



## 平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日  
上場取引所 東

上場会社名 マルカキカイ(株)  
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 森 康明  
 定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日 平成24年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 072-625-6551  
平成24年2月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	32,432	32.5	1,055	182.3	1,229	125.9	679	242.8
22年11月期	24,486	△10.4	373	63.9	544	18.7	198	144.3

(注)包括利益 23年11月期 548百万円 (258.7%) 22年11月期 152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	74.93	—	5.6	5.4	3.3
22年11月期	21.85	—	1.7	2.7	1.5

(参考)持分法投資損益 23年11月期 一百万円 22年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	23,648	12,549	51.7	1,349.75
22年11月期	21,521	12,128	54.9	1,303.70

(参考)自己資本 23年11月期 12,236百万円 22年11月期 11,818百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	690	△240	△126	6,003
22年11月期	1,931	230	△372	5,776

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	5.00	—	7.00	12.00	108	54.9	0.9
23年11月期	—	7.00	—	8.00	15.00	117	20.0	1.1
24年11月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		19.3	

### 3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	6.5	600	39.6	650	30.7	350	16.5	38.61
通期	36,000	11.0	1,300	23.1	1,400	13.8	750	10.4	82.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	9,327,700 株	22年11月期	9,327,700 株
② 期末自己株式数	23年11月期	262,222 株	22年11月期	262,123 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	9,065,507 株	22年11月期	9,065,577 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	23,970	21.5	543	48.7	773	28.7	413	54.0
22年11月期	19,728	△1.3	365	21.6	600	△16.9	268	△22.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	45.56	—
22年11月期	29.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年11月期	19,778		10,916	55.2			1,204.17	
22年11月期	18,975		10,656	56.2			1,175.48	

(参考) 自己資本 23年11月期 10,916百万円 22年11月期 10,656百万円

2. 平成24年11月期の個別業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	4.0	288	66.1	505	85.5	293	71.3	32.32
通期	26,200	9.3	640	17.9	940	21.5	550	33.2	60.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による影響はありましたが、輸出や設備投資に回復基調がみられ、緩やかな景気回復が続きました。中国・アジアにおいては成長率の鈍化がみられ、北米においては、失業率の高止まりなど懸念材料はありますが、両地域ともに設備投資は堅調に推移いたしました。総じて当社グループの拠点を有する地域では設備投資は緩やかではありますが回復基調が続きました。しかしながら欧州の経済不安による円高の長期化等、景気の先行きには不透明感が増しております。

このような状況において、当社グループでは、提案型営業の徹底、海外進出日系企業との取引強化や海外の現地優良企業の開拓、また、海外サービス・部品販売の拡大等、グローバル化とシステム化の2大戦略に取り組んでまいりました。まだ十分ではありませんが、海外売上高比率が50%を超えるなど着実に成果があらわれてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は32,432百万円（前年同期比32.5%増）、営業利益は1,055百万円（同182.3%増）、経常利益は1,229百万円（同125.9%増）、当期純利益は679百万円（同242.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

日本では、設備投資は緩やかではありますが回復し、中国・アジアにおいても設備投資は自動車関連をはじめ底堅く推移いたしました。また、アメリカにおいては、自動車関連・航空機・エネルギー関連で伸長し、好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は26,408百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益は1,692百万円（同73.2%増）となりました。

#### [建設機械部門]

日本の建設投資は依然として厳しい状況が続いております。主力商品のクレーンの販売が増加しましたが、その他の商品は苦戦いたしました。また子会社のジャパンレンタルは、ゼネコン向けに高炉の改修などメンテナンス作業用の高所作業車のレンタルが伸長し、一部震災による特需がありました。

この結果、当部門の売上高は5,980百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は119百万円（同28.7%減）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は43百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は22百万円（同4.5%増）となりました。

#### ②次期の見通し

産業機械については、国内は緩やかな景気回復が続くと予想されますが、海外は欧州の経済不安や米国の失業率の問題等先行きには不透明感が増しております。海外取引が拡大すると見込まれる中で、為替や信用リスクなどリスク管理体制を強化し、新たな商品・事業の開拓および中国、新興国における現地ユーザーの開拓など海外事業を強化してまいります。

建設機械については、公共投資の縮減等から引き続き厳しい状況が続くと予想されますが、物流業界他新規業界のユーザー開拓および中古建機輸出に加え、建設機械の海外レンタルなど新たな海外事業の展開をはかる所存であります。

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高36,000百万円、営業利益1,300百万円、経常利益1,400百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産・負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当連結会計年度末における総資産は23,648百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,127百万円増加いたしました。これは主に受取手形と売掛金の増加（前期末比1,287百万円増）及び前渡金の増加（同623百万円増）によるものであります。

##### (負債)

当連結会計年度末における負債は11,098百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,706百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加（前期末比929百万円増）及び前受金の増加（同581百万円増）によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末に純資産は12,549百万円となり、前連結会計年度末と比較して421百万円の増加となりました。これは主に当期純利益の計上(679百万円)、配当金の支払い(126百万円)、その他有価証券評価差額金の減少(前期末比25百万円減)及び為替換算調整勘定の減少(同109百万円減)等によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,003百万円で、前連結会計年度末と比較して227百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は690百万円の増加(前年同期は1,931百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(1,235百万円)、売上債権の増加(△1,394百万円)、仕入債務の増加(1,221百万円)、法人税等の支払額又は還付額(△325百万円)等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は240百万円の減少(前年同期は230百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出(△575百万円)、定期預金の払戻による収入(537百万円)、有形固定資産の取得による支出(△314百万円)、有形固定資産の売却による収入(85百万円)等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は126百万円の減少(前年同期は372百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払(△126百万円)等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成19年11月期	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期
自己資本比率(%)	37.9	39.6	61.0	54.9	51.7
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	20.0	29.0	24.1	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	—	—	0.0	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	47.5	—	—	526.6	456.8

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ※4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定配当を基本方針とし、財務体質の強化を図りながら利益に見合った配当を行っていく予定であり、当期の業績と今後の業績等を勘案して配当金を決定して、株主各位のご期待に沿うよう努力していく所存であります。

当期の配当金につきましては、1株につき15円にさせていただきますと存じます。

また、次期の配当金につきましては、1株につき16円(年間)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループは、自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあります。また、北米、東アジア、東南アジアに対する売上高比率が高いことから、これらの地域での社会、経済、産業及び為替動向も影響を受けるおそれがあります。当社グループでは、当社グループを取り巻く様々な情報を常に把握し、社内でも迅速な対応をとれる体制を敷いております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社10社で構成されており、産業機械、建設機械の販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 産業機械部門

当社は、産業機械（工作機械、鍛圧機械等）の販売を行っております。

国内外の得意先に販売するとともに連結子会社であるマルカ・アメリカ、マルカ・フィリピン、マルカ・マレーシア、マルカ・タイ、マルカ・インドネシア、マルカ・広州、マルカ・上海及びマルカ・インドに輸出及び輸入を行っております。

連結子会社であるソノルカエンジニアリング株式会社は、プレス自動化装置の製造・販売を行っております。当社は当該会社に資材を販売するとともに、その製品を仕入れております。

在外子会社8社はそれぞれの地域で産業機械の販売及びアフターサービスを行っております。

また、持分法非適用の関連会社（COSMO (THAILAND) CO., LTD.）が1社あります（事業規模が僅少なため、事業系統図から省略しております）。

(2) 建設機械部門

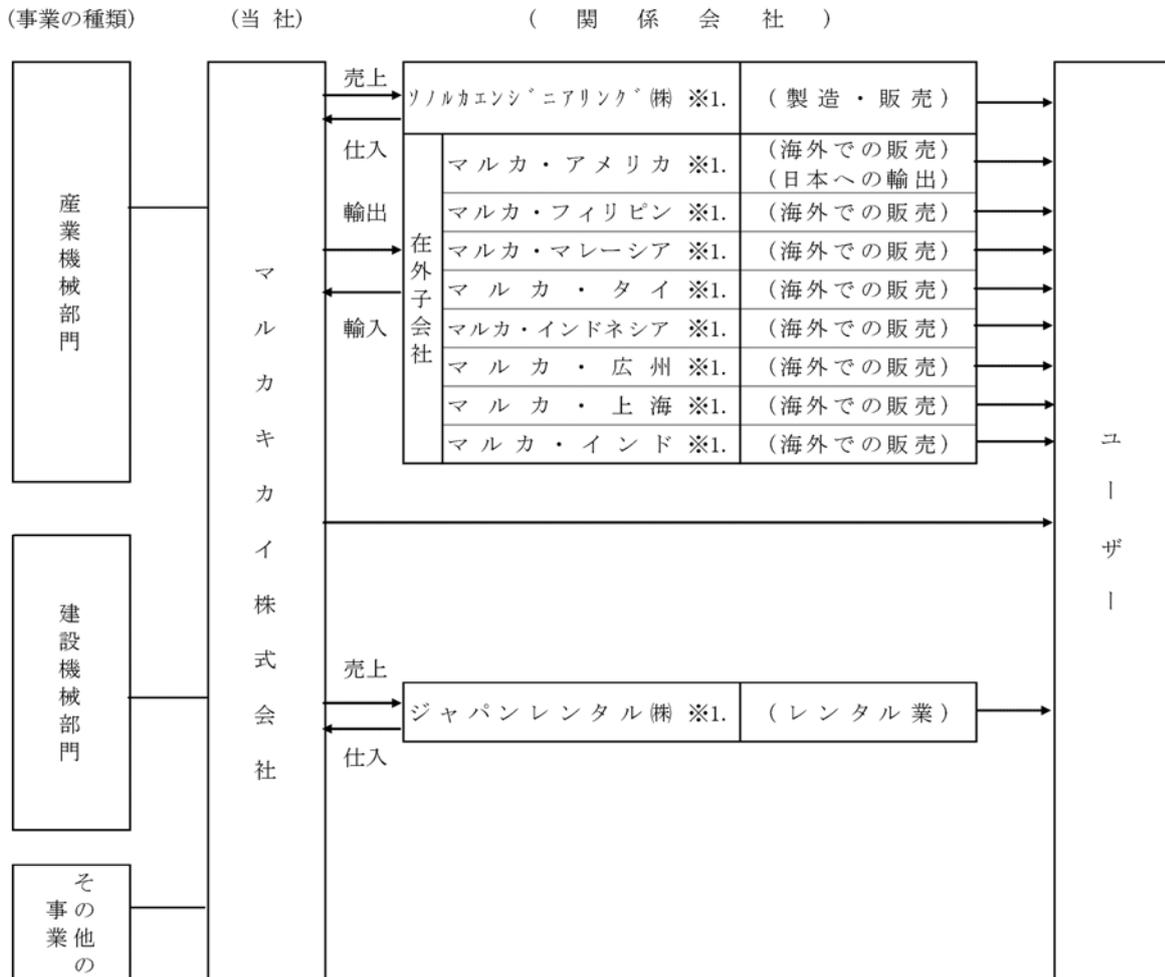
当社は、建設機械（クレーン等）の販売とレンタルを行っております。

連結子会社であるジャパンレンタル株式会社は、建設機械のオペレーター付レンタルを行っており、当社は当該会社に設備機械を販売するとともに、中古機械を仕入れております。

(3) その他の事業

当社は、保険の代理店業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最善の奉仕」をモットーとし、「顧客の満足」を使命として経営を行っております。今後も豊富な海外拠点を有する強みと提案型システム営業力を発揮して、企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、中国・アジアの新興国の成長率に鈍化はみられるものの、海外需要は堅調に推移し、日本経済も緩やかながら回復基調を辿るものと思われまます。

このような状況の下で、産業機械部門については、日米中亜の4極体制の構築を推し進めるとともに、基本方針として「創・守・伸」すなわち新規開拓・商権の堅持・既存ユーザーの取引深耕を徹底し、また海外において、北米では森精機製作所（工作機械）・東洋機械金属（射出成形機）につぐ、第3商品の開発に努め、中国・アジアにおいてはFTA（自由貿易協定）を利用した取引拡大を進めてまいります。

建設機械部門においては、依然として建設投資は縮減が続いており、厳しい状況ではありますが、当社主力商品であるクレーン以外の商品開発に努め、中古建設機械輸出に加え、建設機械の海外レンタルなど海外事業展開を図ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,659,623	5,913,422
受取手形	1,902,296	1,785,176
売掛金	5,737,975	7,142,317
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	1,208,732	1,241,084
仕掛品	8,446	27,591
原材料及び貯蔵品	9,070	6,811
前渡金	252,788	875,996
前払費用	85,776	31,120
未収収益	3,246	3,177
未収入金	211,216	305,624
繰延税金資産	127,248	132,748
その他	102,667	86,708
貸倒引当金	△21,628	△52,188
流動資産合計	15,587,461	17,799,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,442	898,709
減価償却累計額	△572,691	△589,565
建物及び構築物(純額)	331,751	309,144
機械装置及び運搬具	148,977	150,346
減価償却累計額	△133,316	△130,426
機械装置及び運搬具(純額)	15,660	19,919
工具、器具及び備品	195,199	196,417
減価償却累計額	△163,403	△171,289
工具、器具及び備品(純額)	31,796	25,128
貸与資産	2,159,122	2,065,597
減価償却累計額	△1,665,796	△1,690,464
貸与資産(純額)	493,326	375,132
土地	※3 2,865,382	※3 2,861,525
その他	4,752	182,602
有形固定資産合計	3,742,670	3,773,453
無形固定資産		
のれん	47,597	31,731
その他	53,074	54,853
無形固定資産合計	100,672	86,585
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,360,706	※1 1,292,565
長期前払費用	886	687
長期貸付金	8,815	6,406
繰延税金資産	42,996	15,945
長期預金	500,000	500,000
その他	327,956	326,692
貸倒引当金	△153,904	△154,858
投資その他の資産合計	2,087,457	1,987,438
固定資産合計	5,930,800	5,847,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>繰延資産</b>		
開業費	2,852	1,362
繰延資産合計	2,852	1,362
資産合計	21,521,114	23,648,431
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	105,174	299,466
買掛金	7,468,484	8,397,741
短期借入金	※2 80,000	※2 80,000
未払金	53,908	59,812
未払費用	129,248	171,094
未払法人税等	136,940	252,507
前受金	566,990	1,148,060
前受収益	1,076	1,068
預り金	164,923	138,134
割賦利益繰延	76,904	64,212
役員賞与引当金	23,234	8,970
繰延税金負債	461	—
その他	11,416	15,698
流動負債合計	8,818,762	10,636,768
<b>固定負債</b>		
長期未払金	1,450	—
長期預り保証金	34,994	31,296
繰延税金負債	797	12,906
退職給付引当金	49,339	58,795
役員退職慰労引当金	268,601	143,601
再評価に係る繰延税金負債	※3 207,252	※3 207,252
その他	11,470	8,270
固定負債合計	573,905	462,121
負債合計	9,392,668	11,098,889
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,446,846	9,999,173
自己株式	△211,676	△211,731
株主資本合計	11,949,977	12,502,249
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,032	78,212
土地再評価差額金	※3 269,380	※3 269,380
為替換算調整勘定	△504,597	△613,693
その他の包括利益累計額合計	△131,184	△266,100
少数株主持分	309,653	313,392
純資産合計	12,128,445	12,549,541
負債純資産合計	21,521,114	23,648,431

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	24,486,881	32,432,909
売上原価	21,010,390	27,997,835
売上総利益	3,476,490	4,435,073
割賦販売未実現利益戻入額	51,782	44,109
割賦販売未実現利益繰入額	25,204	31,417
差引売上総利益	3,503,068	4,447,765
販売費及び一般管理費	※2 3,129,079	※2 3,392,016
営業利益	373,988	1,055,749
営業外収益		
受取利息	64,937	56,454
受取配当金	8,479	14,443
受取家賃	9,504	9,178
固定資産売却益	28,931	75,880
不動産賃貸料	74,189	72,977
雑収入	50,675	25,050
営業外収益合計	236,718	253,985
営業外費用		
支払利息	4,046	1,527
不動産賃貸費用	20,140	20,592
為替差損	33,777	55,935
雑損失	8,400	1,917
営業外費用合計	66,364	79,972
経常利益	544,342	1,229,761
特別利益		
固定資産売却益	※3 39	※3 343
投資有価証券売却益	8,648	23,492
受取保険金	12,265	—
保険差益	3,020	—
特別利益合計	23,973	23,836
特別損失		
固定資産除却損	※4 376	※4 14
固定資産圧縮損	2,690	—
投資有価証券売却損	—	7,140
投資有価証券評価損	47,859	8,831
減損損失	※5 420	※5 2,102
特別損失合計	51,346	18,089
税金等調整前当期純利益	516,970	1,235,508
法人税、住民税及び事業税	204,618	498,015
法人税等調整額	119,610	39,336
法人税等合計	324,229	537,351
少数株主損益調整前当期純利益	—	698,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5,375	18,912
当期純利益	198,117	679,244

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	698,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△25,491
為替換算調整勘定	—	△124,597
その他の包括利益合計	—	△150,088
包括利益	—	548,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	544,328
少数株主に係る包括利益	—	3,739

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,300,391	1,300,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,391	1,300,391
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,339,384	9,446,846
当期変動額		
剰余金の配当	△90,655	△126,917
当期純利益	198,117	679,244
当期変動額合計	107,461	552,327
当期末残高	9,446,846	9,999,173
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△211,676	△211,676
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	△211,676	△211,731
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,842,515	11,949,977
当期変動額		
剰余金の配当	△90,655	△126,917
当期純利益	198,117	679,244
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	107,461	552,271
当期末残高	11,949,977	12,502,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,880	104,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,151	△25,819
当期変動額合計	47,151	△25,819
当期末残高	104,032	78,212
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,380	269,380
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△418,456	△504,597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△86,140	△109,096
当期変動額合計	△86,140	△109,096
当期末残高	△504,597	△613,693
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△92,195	△131,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△38,989	△134,915
当期変動額合計	△38,989	△134,915
当期末残高	△131,184	△266,100
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	316,653	309,653
当期変動額		
剰余金の配当	△648	—
当期純利益	△5,375	18,912
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△976	△15,173
当期変動額合計	△7,000	3,739
当期末残高	309,653	313,392
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,066,974	12,128,445
当期変動額		
剰余金の配当	△91,303	△126,917
当期純利益	192,741	698,157
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△39,966	△150,088
当期変動額合計	61,471	421,095
当期末残高	12,128,445	12,549,541

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	516,970	1,235,508
減価償却費	289,811	263,325
減損損失	420	2,102
のれん償却額	15,865	15,865
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,739	△115,543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,087	△14,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△256,109	32,572
受取利息及び受取配当金	△73,417	△70,898
支払利息	4,046	1,527
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	47,859	8,831
為替差損益 (△は益)	33,777	55,864
固定資産売却損益 (△は益)	△28,971	△76,224
固定資産除却損	376	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,648	△16,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,986,323	△1,394,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	358,803	△106,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,268,170	1,221,065
その他	487,933	△94,935
小計	1,662,912	946,986
利息及び配当金の受取額	75,812	71,120
利息の支払額	△3,668	△1,511
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	196,657	△325,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931,714	690,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,141,433	△575,041
定期預金の払戻による収入	1,586,081	537,790
有価証券の取得による支出	—	△110,328
有価証券の償還による収入	—	110,328
有形固定資産の取得による支出	△208,050	△314,035
有形固定資産の売却による収入	46,319	85,450
投資有価証券の取得による支出	△72,843	△67,850
投資有価証券の売却による収入	24,543	65,638
投資有価証券の償還による収入	—	29,880
貸付けによる支出	△8,210	△1,436
貸付金の回収による収入	4,896	4,359
その他投資活動による支出	△6,820	△7,232
その他投資活動による収入	5,534	2,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,016	△240,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△217,942	—
長期借入金の返済による支出	△63,750	—
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△90,655	△126,917
少数株主への配当金の支払額	△648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,996	△126,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,649	△96,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,738,084	227,046
現金及び現金同等物の期首残高	4,038,099	※1 5,776,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,776,183	※1 6,003,230

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 ソノルカエンジニアリング㈱ ジャパンレンタル㈱ マルカ・アメリカ マルカ・フィリピン マルカ・タイ マルカ・マレーシア マルカ・インドネシア マルカ・広州 マルカ・上海 マルカ・インド (2) 非連結子会社の数 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法適用を適用していない関連会社(COSMO (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社10社のうち、国内子会社1社(ソノルカエンジニアリング㈱)の決算日は当社と同日ですが、ジャパンレンタル㈱及び在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社10社のうち、在外子会社8社の決算日は、主として8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては各決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、ジャパンレンタル㈱については、当連結会計年度より、決算日を8月31日から11月30日に変更したため、当該子会社の当連結会計期間は、平成22年9月1日から平成23年11月30日までの15ヶ月となっております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。ただし、産業機械部門の軸受・油圧機器等は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 貸与資産 6年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>開業費 5年間で均等償却しております。</p>	<p>開業費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ③ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ④ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左 ② 退職給付引当金 同左 ③ 役員退職慰労引当金 同左 ④ 役員賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しています。 なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、割賦利益繰延として繰延処理しております。 (2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>(1) 延払販売に係る利益の計上基準 同左 (2) 工事契約に係る収益及び費用の計上基準 同左</p>
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理にによっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
(8) のれんの償却に関する事項	—————	10年間の定額法により償却を行っております。
(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんの償却に関する事項	10年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 2,059千円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 (株式) 1,938千円
※2. 担保に供している資産 有形固定資産 947,002千円 上記物件について、短期借入金80,000千円の担保に供しております。	※2. 担保に供している資産 有形固定資産 943,253千円 上記物件について、短期借入金80,000千円の担保に供しております。
※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める方法 (地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法) によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 803,133千円 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額196,768千円が含まれております。	※3. 事業用土地の再評価に関する注記 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める方法 (地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法) によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年11月30日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 858,744千円 なお、上記差額には賃貸等不動産に係る差額210,855千円が含まれております。
4. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 140,510千円	4. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 (7件) 107,833千円
5. 受取手形割引高 43,580千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形割引高はありません。) 受取手形裏書譲渡高 931,298千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。 )	5. 受取手形裏書譲渡高 396,666千円 (うち連結子会社及び関連会社受取手形裏書譲渡高はありません。 )
6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,340,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 3,260,000千円	6. 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 3,340,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 3,260,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																												
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">10,621千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">5,350千円</div>																																												
※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">交際費</td><td style="text-align: right;">68,393千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">68,826</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">270,936</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,413,911</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">95,900</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,026</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">170,883</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">88,303</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">192,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,597</td></tr> </table>	交際費	68,393千円	通信費	68,826	旅費交通費	270,936	従業員給与	1,413,911	役員報酬	115,872	退職給付費用	95,900	役員退職慰労引当金繰入額	22,026	法定福利費	170,883	厚生費	88,303	支払家賃	192,800	減価償却費	39,597	※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">交際費</td><td style="text-align: right;">68,584千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">67,003</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">310,598</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,496,047</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">133,409</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">97,601</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,417</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">194,465</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">80,385</td></tr> <tr><td>支払家賃</td><td style="text-align: right;">175,663</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,782</td></tr> </table>	交際費	68,584千円	通信費	67,003	旅費交通費	310,598	従業員給与	1,496,047	役員報酬	133,409	退職給付費用	97,601	役員退職慰労引当金繰入額	27,417	法定福利費	194,465	厚生費	80,385	支払家賃	175,663	減価償却費	35,782
交際費	68,393千円																																												
通信費	68,826																																												
旅費交通費	270,936																																												
従業員給与	1,413,911																																												
役員報酬	115,872																																												
退職給付費用	95,900																																												
役員退職慰労引当金繰入額	22,026																																												
法定福利費	170,883																																												
厚生費	88,303																																												
支払家賃	192,800																																												
減価償却費	39,597																																												
交際費	68,584千円																																												
通信費	67,003																																												
旅費交通費	310,598																																												
従業員給与	1,496,047																																												
役員報酬	133,409																																												
退職給付費用	97,601																																												
役員退職慰労引当金繰入額	27,417																																												
法定福利費	194,465																																												
厚生費	80,385																																												
支払家賃	175,663																																												
減価償却費	35,782																																												
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">39千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	39千円	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">343千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	300千円	工具、器具及び備品	43千円	計	343千円																																				
機械装置及び運搬具	39千円																																												
機械装置及び運搬具	300千円																																												
工具、器具及び備品	43千円																																												
計	343千円																																												
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">292千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">40千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right;">376千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	292千円	機械装置及び運搬具	43千円	工具、器具及び備品	40千円	計	376千円	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	14千円																																		
建物及び構築物	292千円																																												
機械装置及び運搬具	43千円																																												
工具、器具及び備品	40千円																																												
計	376千円																																												
機械装置及び運搬具	14千円																																												
※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	420	※5. 当社グループは、主として事業単位を基礎としてグルーピングをしております。当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府茨木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">上記土地については、市場価額が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102																												
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	420																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																										
大阪府茨木市	遊休資産	土地	2,102																																										

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	159,127千円
少数株主に係る包括利益	△6,352
計	152,774
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	47,023千円
為替換算調整勘定	△86,989
計	△39,966

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	—	—	262,123
合計	262,123	—	—	262,123

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	45,327千円	5円	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月5日 取締役会	普通株式	45,327千円	5円	平成22年5月31日	平成22年8月10日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	利益剰余金	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当期連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,327,700	—	—	9,327,700
合計	9,327,700	—	—	9,327,700
自己株式				
普通株式	262,123	99	—	262,222
合計	262,123	99	—	262,222

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月5日 取締役会	普通株式	63,458千円	7円	平成23年5月31日	平成23年8月9日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	利益剰余金	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成22年11月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係  (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 5,659,623千円	現金及び預金勘定 5,913,422千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 183,439	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 210,191
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 300,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 300,000
現金及び現金同等物 <u>5,776,183</u>	現金及び現金同等物 <u>6,003,230</u>

## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	—	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,691,736	5,755,595	39,549	24,486,881	—	24,486,881
延払譲渡益戻入	1,119	50,662	—	51,782	—	51,782
延払譲渡益繰延	—	25,204	—	25,204	—	25,204
営業費用	17,715,755	5,613,778	18,473	23,348,006	791,463	24,139,470
営業利益	977,100	167,275	21,076	1,165,452	△791,463	373,988
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	8,926,050	3,740,112	7,854	12,674,016	8,847,097	21,521,114
減価償却費	18,474	249,339	—	267,813	21,998	289,811
資本的支出	1,489	202,160	—	203,649	4,400	208,050

注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 … NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 … クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

その他の事業 … 保険の代理店業、塗装工事請負業

3. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、791,463千円であり、その主なものは、親会社での総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は、8,847,097千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,183,829	4,224,366	2,078,685	24,486,881	—	24,486,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,322,793	3,758	206,231	2,532,782	△2,532,782	—
計	20,506,622	4,228,124	2,284,916	27,019,664	△2,532,782	24,486,881
延払譲渡益戻入	51,782	—	—	51,782	—	51,782
延払譲渡益繰延	25,204	—	—	25,204	—	25,204
営業費用	20,176,140	4,212,019	2,305,204	26,693,365	△2,553,894	24,139,470
営業利益又は営業損失(△)	357,059	16,105	△20,288	352,876	21,112	373,988
<b>II 資産</b>						
	18,185,864	2,123,193	1,212,056	21,521,114	—	21,521,114

注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国、インド

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、国内売上高に含めております。

4. 営業費用及び資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用並びに全社資産の金額はありません。

## c. 海外売上高

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	I 海外売上高 (千円)	4,238,257	5,903,005	1,187	10,142,450
	II 連結売上高 (千円)				24,486,881
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	17.3	24.1	0.0	41.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3) その他 …… ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

産業機械 : NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械 : クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	—	32,432,909
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,408,663	5,980,965	32,389,628	43,280	32,432,909	—	32,432,909
セグメント利益	1,692,662	119,209	1,811,871	22,034	1,833,906	△778,157	1,055,749
セグメント資産	10,643,982	3,643,511	14,287,494	8,344	14,295,838	9,352,592	23,648,431
その他の項目							
減価償却費	18,140	226,730	244,870	—	244,870	18,454	263,325
のれんの償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,192	111,885	130,077	—	130,077	183,958	314,035

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. (1) セグメント利益の調整額△778,157千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,352,592千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,454千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額183,958千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アメリカ	中国	アジア	その他
16,023,387	6,873,675	3,385,193	6,124,071	26,581

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去 (注)	連結財務 諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
減損損失	—	—	—	—	—	2,102	2,102

(注) 全社的な資産に係る減損損失であります。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	全社・消去	連結財務 諸表計上額
	産業機械	建設機械	計				
当期償却額	—	15,865	15,865	—	15,865	—	15,865
当期末残高	—	31,731	31,731	—	31,731	—	31,731

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,303.70	1,349.75
1株当たり当期純利益(円)	21.85	74.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	198,117	679,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	198,117	679,244
期中平均株式数(株)	9,065,577	9,065,507

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,435,613	4,588,596
受取手形	1,846,968	1,721,856
売掛金	4,955,602	5,322,524
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	559,850	348,087
原材料及び貯蔵品	9,070	6,811
前渡金	147,542	700,698
前払費用	17,623	12,171
繰延税金資産	55,825	72,738
関係会社短期貸付金	262,000	257,000
未収入金	173,824	298,289
未収収益	2,716	2,241
その他	35,069	39,482
貸倒引当金	△8,785	△34,338
流動資産合計	12,792,923	13,636,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	553,519	553,519
減価償却累計額	△335,966	△345,961
建物(純額)	217,553	207,557
建物附属設備	79,635	80,111
減価償却累計額	△55,240	△59,216
建物附属設備(純額)	24,395	20,895
構築物	57,324	57,324
減価償却累計額	△48,944	△50,177
構築物(純額)	8,379	7,147
機械及び装置	8,535	8,535
減価償却累計額	△7,063	△7,535
機械及び装置(純額)	1,471	1,000
車両運搬具	17,718	17,468
減価償却累計額	△15,923	△16,386
車両運搬具(純額)	1,794	1,082
工具、器具及び備品	93,083	94,188
減価償却累計額	△78,251	△83,089
工具、器具及び備品(純額)	14,831	11,099
貸与資産	1,225,527	1,055,895
減価償却累計額	△992,641	△911,840
貸与資産(純額)	232,885	144,054
土地	2,736,706	2,734,604
建設仮勘定	4,752	182,602
有形固定資産合計	3,242,771	3,310,044

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	4,515	4,515
ソフトウェア	8,612	10,465
ソフトウェア仮勘定	38,060	38,060
無形固定資産合計	51,187	53,041
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,267,396	1,209,187
関係会社株式	960,023	960,023
従業員に対する長期貸付金	8,815	6,406
関係会社長期貸付金	159,357	149,357
破産更生債権等	69,932	75,460
長期前払費用	849	687
繰延税金資産	41,785	—
長期預金	500,000	500,000
ゴルフ会員権	119,702	115,354
その他	85,719	88,664
貸倒引当金	△324,852	△326,324
投資その他の資産合計	2,888,729	2,778,816
<b>固定資産合計</b>	<b>6,182,688</b>	<b>6,141,901</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,975,611</b>	<b>19,778,061</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	7,021,563	7,229,411
未払金	26,200	22,765
未払費用	91,959	103,102
未払法人税等	124,000	212,000
前受金	276,997	684,668
前受収益	1,076	1,068
預り金	129,917	107,777
割賦利益繰延	76,904	64,212
役員賞与引当金	23,120	8,300
流動負債合計	7,771,739	8,433,307
<b>固定負債</b>		
長期預り保証金	34,994	31,296
繰延税金負債	—	8,527
退職給付引当金	36,602	43,065
役員退職慰労引当金	268,601	138,201
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
固定負債合計	547,450	428,342
<b>負債合計</b>	<b>8,319,189</b>	<b>8,861,650</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金		
資本準備金	1,248,878	1,248,878
その他資本剰余金	51,513	51,513
資本剰余金合計	1,300,391	1,300,391
利益剰余金		
利益準備金	120,704	120,704
その他利益剰余金		
退職給与積立金	497,327	497,327
固定資産圧縮積立金	148,548	147,357
別途積立金	1,015,070	1,015,070
繰越利益剰余金	5,998,471	6,285,787
利益剰余金合計	7,780,121	8,066,247
自己株式	△211,676	△211,731
株主資本合計	10,283,252	10,569,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,788	77,707
土地再評価差額金	269,380	269,380
評価・換算差額等合計	373,169	347,088
純資産合計	10,656,422	10,916,411
負債純資産合計	18,975,611	19,778,061

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	19,728,592	23,970,176
売上原価		
商品期首たな卸高	844,522	568,921
当期商品仕入高	17,343,087	21,323,145
合計	18,187,610	21,892,067
商品期末たな卸高	568,921	354,898
商品売上原価	17,618,688	21,537,168
売上総利益	2,109,904	2,433,007
割賦販売未実現利益戻入額	51,782	44,109
割賦販売未実現利益繰入額	25,204	31,417
差引売上総利益	2,136,481	2,445,699
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,771,231	1,902,697
営業利益	365,250	543,002
営業外収益		
受取利息	69,508	57,895
受取配当金	14,403	11,966
受取家賃	18,144	17,818
固定資産売却益	26,277	67,192
不動産賃貸料	74,189	72,977
雑収入	72,618	55,340
営業外収益合計	275,141	283,190
営業外費用		
支払利息	1,589	230
為替差損	11,105	31,979
不動産賃貸費用	20,140	20,592
雑損失	6,675	41
営業外費用合計	39,510	52,844
経常利益	600,881	773,347
特別利益		
固定資産売却益	17	55
投資有価証券売却益	8,648	23,492
特別利益合計	8,665	23,547
特別損失		
固定資産除却損	354	—
投資有価証券評価損	47,859	8,831
減損損失	420	2,102
特別損失合計	48,634	10,934
税引前当期純利益	560,912	785,961
法人税、住民税及び事業税	192,126	322,129
法人税等調整額	100,524	50,788
法人税等合計	292,650	372,918
当期純利益	268,261	413,043

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,414,415	1,414,415
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414,415	1,414,415
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,248,878	1,248,878
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,248,878	1,248,878
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	51,513	51,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	51,513	51,513
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	120,704	120,704
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	120,704	120,704
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	149,799	148,548
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,250	△1,190
当期変動額合計	△1,250	△1,190
当期末残高	148,548	147,357
<b>退職給与積立金</b>		
前期末残高	497,327	497,327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	497,327	497,327
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,015,070	1,015,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,015,070	1,015,070
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,819,614	5,998,471
当期変動額		
剰余金の配当	△90,655	△126,917
固定資産圧縮積立金の取崩	1,250	1,190
当期純利益	268,261	413,043
当期変動額合計	178,856	287,316
当期末残高	5,998,471	6,285,787

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,602,515	7,780,121
当期変動額		
剰余金の配当	△90,655	△126,917
当期純利益	268,261	413,043
当期変動額合計	177,606	286,125
当期末残高	7,780,121	8,066,247
自己株式		
前期末残高	△211,676	△211,676
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	△211,676	△211,731
株主資本合計		
前期末残高	10,105,646	10,283,252
当期変動額		
剰余金の配当	△90,655	△126,917
当期純利益	268,261	413,043
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	177,606	286,070
当期末残高	10,283,252	10,569,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,629	103,788
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,159	△26,081
当期変動額合計	47,159	△26,081
当期末残高	103,788	77,707
土地再評価差額金		
前期末残高	269,380	269,380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	269,380	269,380
評価・換算差額等合計		
前期末残高	326,009	373,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,159	△26,081
当期変動額合計	47,159	△26,081
当期末残高	373,169	347,088
純資産合計		
前期末残高	10,431,656	10,656,422
当期変動額		
剰余金の配当	△90,655	△126,917
当期純利益	268,261	413,043
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47,159	△26,081
当期変動額合計	224,765	259,989
当期末残高	10,656,422	10,916,411

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 個別財務諸表に関する注記事項

## (1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 (円)	1,175.48	1,204.17
1株当たり当期純利益 (円)	29.59	45.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	268,261	413,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	268,261	413,043
期中平均株式数 (株)	9,065,577	9,065,507

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。